

# あおもり 県議会だより

平成29年2月 第289回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会議事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次	2月定例会の概要 ▶ ①	一般質問の内容 ▶ ②
特別委員会 ▶ ⑩	高校生模擬議会 ▶ ⑪	可決された議案 ▶ ⑫

## 2月定例会の概要 平成29年度一般会計予算案(6846億円)などを可決

平成29年2月第289回定例会は、2月22日に開き、3月22日までの29日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成29年度青森県一般会計予算案」をはじめ、50件の議案及び16件の報告が上程され、三

村知事から「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」の三つの戦略プロジェクトの取組みを加速するための、平成29年度の重点施策の概要説明や提案理由説明がありました。

3月1日から5日間にわたり行われた一般質問では、17名の議員が登壇し、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。また、3月6日には、平成28年度一般会計補正予算(第5号)案をはじめとした23件の議案が追加上程されました。

3月9日から10日まで議案に関する質疑が行われ、青森県量子科学センター条例案の内容等について、質疑・答弁がありました。また、9日の質疑終了後、議案の採決が行われ、議案23件が可決されました。

また、議長及び副議長の交代に係る選挙が行われ、議長に熊谷雄一議員が、副議長に山谷清文議員が選出されました。

採決された議案を除く議案のうち、平成29年度予算に関する16議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案32件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月13日から15日に、常任委員会は3月17日に開かれ、それぞれ審議されました。

最終日の3月22日は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案50件、議員提出議案3件が可決され



副議長: 山 谷 清 文  
会 派: 自由民主党  
選 挙 区: 青森市  
当選回数: 3回



議 長: 熊 谷 雄 一  
会 派: 自由民主党  
選 挙 区: 八戸市  
当選回数: 4回



# 平成29年2月第289回定例会 一般質問



みつはし かずみ  
**三橋 一三 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：つがる市

## 青函共用走行問題

**問** 北海道新幹線の時間帯区分案による平成30年春の高速走行の実現が延期され、国

は、遅くとも平成32年度の高速走行実現を目標とし、技術的課題以外に、特に社会・経済的側面から議論するため、新たな検討の場の設置をすとしたところであるが、国の取組状況を伺う。

**答** (三村知事) 国は、本県及び与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「青函共用走行区間に関する検討委員会」からの要請を踏まえ、特に社会・経済的側面から議論するため、地元経済界や観光業界等も加えた検討の場の設置に向けた調整を行っているとのことだが、県も、県議会と連携し最大限協力していく。



三内丸山遺跡

## 北海道・北東北の縄文遺跡群

**問** 縄文遺跡群の世界遺産登録を確実なものとしていくためには、県民がその価値の理解を深め、さらなる気運醸成を図るとともに、登録後も見据えた受入体制の整備を推進することも必要と思うが、県の考えを伺う。

**答** (三村知事) 幅広い年齢層に縄文への関心を高めるプロモーションを展開するとともに、県内の各学校、民間企業等と連携し、体験を通じて縄文に親しみ、理解を深めるなど、県民一体となって登録実現を目指す気運の醸成を図り、また、遺跡の所在する地域で住民が主体となって持続的な遺跡の活用を行うための取組も推進している。



くまがい ゆういち  
**熊谷 雄一 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：八戸市

## 在宅医療の推進

**問** 医師不足地域において、在宅医療を推進するために、県はどのように取り組んでいくのか。

**答** (健康福祉部長) 平成28年3月に策定した青森県地域医療構想においては、介護施設など自宅以外での在宅医療の提供も視野に入れ、地域の実情に合った在宅医療提供体制の構築を目指すこととしており、さらに、ICTを活用した遠隔医療の仕組みづくり、手順書に定める範囲内で、医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の養成、薬剤師の訪問による服薬支援体制の強化などにより、安心して医療を受けられる体制づくりに取り組んでいく。

## 学習指導要領改訂

**問** 学習指導要領改訂に係る県教育委員会の対応について伺う。

**答** (教育長) 平成29年度から順次、全ての校長及び教員を対象に、学習指導要領の趣旨説明を行う教育課程説明会を実施予定である。また、小学校における、中学年の外国語活動、高学年の教科としての外国語導入に伴う、モデル校6校における創意工夫を生かした弾力的な時間割編成等の実践研究、小・中学校6校による授業改善実践校の支援、高等学校における、教員の資質向上を図る研究協議会、研究指定校12校による実践的授業研究などに取り組むこととしている。

### 用語解説

#### 学習指導要領

全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準を定めるもの。



たなぶ さだお  
**田名部 定男 議員**  
会 派:民進党  
選挙区:八戸市

用語解説

青森県量子科学センター

原子力を含む幅広い量子科学分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点となる施設であり、産学官が連携しながら、人材育成、研究開発活動を展開していくことによって、本県の人づくり・産業づくりにつなげることを目指す。平成29年10月に開設予定。

青森県量子科学センター

**問** 青森県量子科学センターにおいては、研究開発成果をどのように産業振興につなげていくのか。

**答** (エネルギー総合対策局長) 研究開発に当たっては、大学・研究機関と協議しながら、高レベル放射性廃棄物からの放射性同位元素の高度分離技術の開発、放射性同位元素の医学・工学等への応用、先進放射線計測技術の開発、新たな材料科学技術の開発、の4つの活動目標に沿って取り組むこととしており、その成果については、産業界、大学、地元自治体等の産学官が連携し、新たな製品やサービスの創出・既存産業の高付加価値化につなげていきたい。

人口減少問題

**問** 若者の県外流出などの人口減少問題について、県教育委員会ではどのように捉え、どう取り組んでいくのか。

**答** (教育長) 郷土に愛着と誇りを持つ人財育成に取り組み、また、教員による県内企業訪問を実施しているが、来年度はさらに、これまで教員及び生徒を対象としてきた企業訪問等に保護者を加えて実施し、ネットワーク強化による進路志望の達成に努めるほか、県外就職率が他職種より高い工業高等学校を対象とした、地域企業の技術者による生徒への技術指導などを通して、地域のものづくり産業を支える人材を育成する。

青森港の利活用

**問** クルーズ船受入環境整備の取組について伺う。

**答** (県土整備部長) 「青森港ビジョン」では、「クルーズ振興による世界との交流と地域活性化」が基本戦略として掲げられており、クルーズ船の受入環境整備については、これまで、船社からのニーズが高いうちに、船社からのニーズが高いWiFi環境の整備や仮設観光案内所の設置を行ってきたが、さらに、ふ頭における乗客の安全確保のため夜間照明を設置するほか、特に外国人乗客の利便性向上を図るため、多言語表示による青森港周辺の案内板を設置することとしている。

駒込ダム建設事業

**問** 駒込ダム建設事業の現状と今後の見通しについて伺う。

**答** (県土整備部長) ダム本体建設工事の着手に向け、事業の進捗を図っているところであり、今年度末時点で、工事用道路の建設工事の進捗率が89・4パーセント、また、事業全体の事業費ベースでの進捗率が21・8パーセントとなっている。平成28年度は、上半期でダムの基本設計を終えており、現在は、ダム本体の詳細設計を進めている。平成29年度は、ダム敷などの立木調査及び希少猛禽類などのモニタリング調査を行うほか、ダム本体建設工事の工程計画を詳細に検討することとしている。



いちのへ ふみお  
**一戸 富美雄 議員**  
会 派:青和会  
選挙区:青森市



クルーズ船入港時の様子





きくち けんたろう  
**菊池 憲太郎 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：むつ市

## がん死亡率の減少

**問**

がん死亡率の減少に向けて、今後、具体的にどのような取り組みでいくのか。

**答**

(三村知事)

平成29年度は、今年度に続き、がん登録データの活用等により、市町村がん検診の実施状況が不十分な市町村に対して支援するほか、大腸がんの検診未受診者に対する受診勧奨のシステム構築等を行い、喫煙防止対策については、「無煙世代」の育成をさらに推進するため、妊産婦の禁煙支援体制の強化に取り組む、国の受動喫煙防止対策の法制化についても的確に対応する。先に制定された「**青森県がん対策推進条例**」の趣旨も踏まえ、がん対策を充実・強化していく。

## 大学入学時奨学金事業

**問**

県が今年度から実施している大学入学時奨学金事業は、大学進学への強力な後押しになると考えるが、その内容について伺う。

**答**

(健康福祉部長)

大学入学時奨学金は、生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯の現役高校生等で翌年度大学進学を予定しており、成績の評定平均が一定以上の者への、大学進学時に必要となる入学金等の一時的費用に對する貸付けであり、貸付金額は、100万円以内で、貸付金額の返還については、大学卒業後1年以内に県内に居住し、かつ3年間就業した場合に免除することとしている。

### 用語解説

#### 青森県がん対策推進条例

がん対策の推進について、基本理念を定め、県、医療保険者、県民、医師等及び事業者の責務を明らかにし、がん対策の推進に関する施策の基本となる事項等を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、県民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。



いぶき しんいち  
**伊吹 信一 議員**  
会 派：公明・健政会  
選挙区：青森市

## がん対策の推進

**問**

市町村がん検診の精度向上に向け、どのように取り組んでいくのか。

**答**

(健康福祉部長)

市町村がん検診チェックリスト調査の結果等について、有識者等で構成する「**青森県生活習慣病検診管理指導協議会**」の助言等を得て、取組の不十分な事項等について市町村に通知しているほか、市町村のがん検診担当者等を対象に、専門家から指導事項の実践に向けた講義などを行う研修会を実施している。今後は、県の支援が必要と考えられる市町村に対して個別に実地調査、指導・助言を行い、県全体としての底上げを図っていききたい。

## 国土強靱化地域計画

**問**

避難所・避難場所をはじめとした公共的な拠点にWiFi環境を整備すべきと考えるが、県の取組状況について伺う。

**答**

(企画政策部長)

国では、防災拠点や博物館・自然公園などの公的拠点において、来年度からの3力年で、整備済も含め、全国で約3万カ所を目標に整備する計画を昨年12月に公表し、県内では、整備済148カ所を含む667カ所が対象となっている。県では、これまでも環境整備に向けて、国の補助事業や交付金の活用を促すなど、庁内関係課への周知や市町村への支援を行ってきたものであり、引き続き、国の動向も注視しながら、情報提供や取組の支援等に努めていく。

### 用語解説

#### 青森県生活習慣病検診管理指導協議会

本県における生活習慣病検診の実施方法及び精度管理等について協議するため、学識経験を有する者、保健医療に従事している者、検診に従事している者等で構成される。

## 中核病院の整備

**問** 弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能を統合した新たな中核病院の整備計画を撤回すべきと考えるが、県の見解を伺う。

**答** (健康福祉部長) 県の地域医療構想では、高度医療、専門医療、救急医療、災害医療の提供と医師の育成などを内容とする中核病院の整備を掲げ、当該中核病院の整備についても津軽地域の**中核地域医療構想調整会議**において了解されたものである。現在、弘前市、国立病院機構、弘前大学と県の4者で議論を重ねており、新たな中核病院の整備が着実に進むよう、引き続き取り組んでいきたい。



あんどう はるみ  
**安藤 晴美 議員**  
会 派: 日本共産党  
選挙区: 弘前市

## 乳幼児等医療費助成制度

**問** 乳幼児等医療費助成制度の拡充を行うべきと考えるが、県の見解を伺う。

**答** (健康福祉部長) 制度設計に当たっては、県の補助基準を拡充した場合の財政力の弱い市町村への影響などを考慮すること、将来にわたって持続可能な制度とするのが重要と考えており、全国一律の安定した制度とし、自治体の財政力により格差が生じないように国に働きかけていくとともに、地方公共団体が独自に行う医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しやその見直しにより生じた財源の取扱いに係る動向を注視していきたい。

**用語解説**

**地域医療構想調整会議**  
医療法の規定に基づき、医療関係団体、各病院などの医療関係者が地域医療構想の実現に向けて、現状と将来のあるべき姿を確認しながら協議を行う場として、県が各構想区域ごとに設置する会議。

## 女性の活躍推進

**問** 農山漁村女性の活躍推進に係る取組状況と今後どのように進めていくのか伺う。

**答** (青山副知事) 女性が働きやすい環境づくりに向けた「家族経営協定」の締結拡大、優れた地域活動の実績を持つ農山漁村女性リーダーを「ViC・ウーマン」として認定するなどの取組を行っているところであり、今後も、仲間づくりや地域活動の啓発や起業意欲の喚起を図りながら加工技術の習得や機器整備を支援するほか、専門家の助言・指導等により課題解決を図るフォローアップ態勢を強化するなど、農山漁村女性が活躍できる環境整備に努めていく。



たにかわ まさと  
**谷川 政人 議員**  
会 派: 自由民主党  
選挙区: 弘前市

## 訪日外国人対応

**問** 外国人観光客の増加に伴い、外国人からの落とし物や道案内といった困り事への対応が増えると思うが、県警察では対応力の強化にどのように取り組んでいるのか。

**答** (警察本部長) 語学力を有する職員の育成、110番通報時における通訳要員を介した三者通話の活用、遺失届等各種書類への英語併記や外国人対応マニュアルの作成等の取組を推進してきた。平成29年度は、「翻訳機能付きタブレット」の主要交番等への配備や、一見してパトカーであることを認識できるようにするための車体への「POLICE」表示等に取り組む。

**用語解説**

**ViC・ウーマン**  
(Village Conductor of Woman)  
県では、特色ある地域農林水産業や住みよい社会づくりに取り組み、優れた地域活動の実績を持つ農山漁村女性リーダーを「ViC・ウーマン」として認定し、地域農林水産業の振興や農山漁村の活性化の推進役を担ってもらっている。

## 農林水産物の輸出

**問** 県産農林水産物の輸出促進に向けた今後の取組方針について伺う。

**答** (三村知事)  
「青森県輸出拡大戦略」

に基づく各種取組を展開しているところであるが、本県の強みである高品質・安定生産、「A・Premium」による物流体制を最大限に活かすとともに、輸出先との信頼関係をさらに強化・拡大していくため、りんごやながいも、ホタテ、サバ等の輸出競争力が高い農林水産物について、引き続き、現地のニーズを踏まえたプロモーション活動や輸入業者等の産地招請、商談などの地道な取組を関係団体と連携して積極的に進めていく。



寺田 達也 議員

会 派：自由民主党  
選挙区：五所川原市

## 福祉・介護人材

**問** 福祉・介護サービスのニーズの増大や高度化・多様化に対応するため、福祉・介護人材の確保に一層取り組むべきではないか。

**答** (三村知事)  
「青森県福祉・介護人材

確保定着ブランドデザイン」に基づき、「参入促進」、「労働環境・処遇の改善による定着促進」、「資質の向上」の取組を推進している。求職者が魅力ある職場を選択できるよう、介護サービス事業所に対する認証評価の実施、社会福祉法人における人材確保・育成に関する調査の実施等により、事業所情報の「見える化」を進めており、他の福祉分野にも拡充していく。



バンコクでの商談会の様子

## 観光振興



丸井 裕 議員  
会 派：自由民主党  
選挙区：十和田市

**問** 「十和田八幡平国立公園 ステップアッププログラム 2020」の概要と取組方針について伺う。

**答** (三村知事)  
十和田八幡平国立公園

園が国立公園満喫プロジェクトの実施箇所に選定されたことから、国の機関や地元自治体等とともに地域協議会を設置し、取りまとめたものであり、世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を図るため、アクセスルートの景観向上と案内誘導の強化等の受入環境の改善を図り、また、体験プログラムの開発やガイドの育成などのソフト事業についても体系的に盛り込み、観光振興に結び付けていく。

## 高校生の県内就職

**問** 高校生の県内就職を促進するための県の取組について伺う。

**答** (三村知事)  
高校生の県内就職促進に

ついては、教育長、青森労働局長とともに、県内経済団体に対して採用活動の早期取組を要請し、また、県内企業への理解を深めるための企業見学会への支援等を行っている。来年度は、ものづくりを支える工業高校生の県内就職促進に重点的に取り組むこととしており、一人でも多くの高校生が県内で働き暮らしていけるよう、関係機関と一丸となって取り組んでいく。

### 用語解説

#### 十和田八幡平国立公園

八甲田山、十和田湖、奥入瀬溪流などからなる十和田・八甲田地域と、八幡平、秋田駒ヶ岳、岩手山などからなる八幡平地域で構成される。



こむら かずお  
**古村 一雄 議員**  
会 派：無所属  
選挙区：青森市

### 空港有料道路

**問** 青森空港有料道路の料金徴収期間を延長することについて、出資金を含めた債務を県が負担して無料開放すべきと考えるが見解を伺う。

**答** (県土整備部長)  
検討委員会からの提言等を踏まえ、有料道路の債務は、利用者の負担により、利用料金で償還すべきであり、また延長により債務の償還が可能と考えられること、県の負担で有料道路の債務を償還した場合、道路事業への影響などが懸念されること等を勘案し、市中銀行借入金の償還が可能となる料金徴収期間の10年間延長が適当と判断したものである。

### 弾道ミサイル

**問** 北朝鮮の弾道ミサイルによる被害が懸念されることから、秋田県で実施される住民避難訓練と同様の訓練を本県でも実施する必要があると考えるが見解を伺う。

**答** (危機管理局長)  
まずは国においてしっかりと対応してもらうことが基本と考えるが、県としても、県民の安全・安心の確保に向け、こうした訓練の実施状況を参考にしつつ、国、市町村等と連携しながら情報伝達訓練をはじめ、適切に対応していきたい。

一般質問の内容をはじめ、本会議の内容は青森県議会のホームページから動画を配信しています。ぜひご覧ください。

### 若者の働く場の確保と県内定着

**問** 高校生の県内就職促進には、県内企業への関心や理解を深めてもらうことが重要と考えるが、県の取組を伺う。

**答** (商工労働部長)  
高校生が県内企業を知り、関心を高められるような機会を提供するため、各学校での企業見学会に対し支援しているほか、ジヨブカフェあおもりとハローワークとの共催による企業説明会を開催しているが、平成29年度は新たに、例年6月となっているハローワークでの求人票受付開始より前に、県内企業の求人予定をとりまとめ、公表することとしている。

### 公共交通ネットワークの強化

**問** 人口減少・超高齢社会を迎えるにあたり、地域の足を守るためには地域交通ネットワークの強化が必要と考えるが、県の取組を伺う。

**答** (青山副知事)  
平成28年3月に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、交通事業者や市町村と連携しながら、必要な幹線路線の再編やダイヤ調整等の検討に着手しており、平成29年度には県内の公共交通の維持・活性化等に向けた具体的な計画となる「地域公共交通再編実施計画」を策定することとしており、市町村の主体的な取組も促しながら、地域交通ネットワークの強化に取り組んでいく。



はなだ えいすけ  
**花田 栄介 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：青森市



企業説明会の様子

## りんごの生産対策

**問** りんご黒星病のまん延防止をはじめ高品質りんごの生産に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** (三村知事) 黒星病の対策については、より精度が高い発生予察情報を生産者に提供するとともに、菌の密度を低下させるための被害落葉を処理する耕種的防除と、新しい病虫害防除暦に基づき薬剤防除を徹底することとし、対策に係る気運の上昇及び周知を図る。また、大玉生産に向けた早期適正着果を呼びかけるほか、良食味生産のための適期収穫など基本技術の励行等について、県りんご協会や農協などと連携しながら、指導を強化していく。



さいとう ちかし  
**齊藤 爾 議員**  
会 派:自由民主党  
選挙区:弘前市

## 国民健康保険制度改革

**問** 本年2月14日に公表された平成29年度国民健康保険料の試算結果について、県では市町村間の差異をどのように認識しているのか。

**答** (健康福祉部長) 先日公表した試算結果は、これまで県と市町村が協議の上、合意したルールに基づいて算定したもので、一般的には医療費水準と所得水準が高い市町村ほど保険料が高くなる傾向にあり、県内市町村間の差異に現れている。ただし、今回の試算は、一定の前提条件の下で行ったものであり、平成30年度以降の各市町村の実際の負担を示すものではなく、変わり得るものと考えている。



りんご黒星病撲滅生産者大会の様子

## ながいも産地力強化

**問** 新たに県が策定した「あおもりながいも産地力強化戦略」を推進するに当たっての知事の思いを伺う。

**答** (三村知事) 戦略では、高齢化と労働力不足に対応して、次世代の担い手を育成する体制づくりに加え、機械化や軽労化による省力・低コスト栽培に努めていくほか、競合する北海道に打ち勝つために、優良種苗の安定供給や新技術の開発による単収・品質の向上を図り、また、国内外の需要拡大や量販店のオーダーに対応できる体制を整備し、販売力を強化する。将来にわたって安心してながいもを生産できる日本一のながいも産地を目指す。



えびさわ まさかつ  
**蛭沢 正勝 議員**  
会 派:自由民主党  
選挙区:上北郡

## 河川の維持管理

**問** 高瀬川水系における河川の維持管理に関して、小川原湖に流入する河川における堆積土砂の撤去や雑木伐採の状況について伺う。

**答** (県土整備部長) 堆積土砂の撤去や雑木伐採については、日常の河川巡視により把握している河道内の土砂の堆積状況や雑木の繁茂状況及び地元からの要望等を考慮した上で、治水上の支障となつている箇所から計画的に実施している。高瀬川水系では、平成27年度は赤川ほか3河川、平成28年度は七戸川ほか3河川で実施しており、今後も、適正な河川管理に努めていく。



県産ながいも





やまだ さとる  
**山田 知 議員**  
会 派：民進党  
選挙区：八戸市

### 在宅医療の推進

**問** 在宅医療の推進のため、どのように取り組んでいくのか。

**答** (健康福祉部長) 県地域医療構想では、平成37年における**在宅医療等の推計患者数**を現在の約1.5倍と推計しているが、本県は、訪問診療を行う医療機関が全国に比べて少ないなど、在宅医療提供体制の整備が急務である。このため県では、①医療・介護従事者や市町村職員など多職種の協働による医療提供体制の構築、②人材の育成、③医療資源が限られた地域の市町村への支援、④医療機関の増加や24時間対応可能な訪問看護ステーションの整備に向けた支援などに取り組んでいる。

**用語解説**

**在宅医療等の推計患者数**  
自宅や介護施設等において月に1回以上、計画的に医療の提供を必要とする方の数。県の地域医療構想では、平成37年には16,179人になると推計されている。

### 高校生の県内定着

**問** 高校生の県内定着に向け、高等学校と地元企業などとの連携が必要と考えるが、県教育委員会の今後の取組について伺う。

**答** (教育長) 県教育委員会では、平成29年度新たに、生徒・保護者の企業訪問や、企業の採用担当者の学校訪問など、高等学校と地元企業の接点や相互理解の場をコーディネートする「高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業」、地域企業等の技術者による生徒への技術指導などを通じて人材を育成する「地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業」に取り組む、高校生の県内定着の促進に努める。

### 認知症支援

**問** 認知症の人が早期に適切な支援を受けられるようにするための県の取組について伺う。

**答** (健康福祉部長) 高齢者に身近な医療従事者と鑑別診断を行う認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携を図るため、かかりつけ医などに対する認知症の基礎知識や関係機関との連携に関する研修を実施している。また、市町村で設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員となる「**認知症サポート医**」を養成するなど、市町村の取組を支援している。

### 地域校の考え方

**問** 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針で示された地域校の考え方について伺う。

**答** (教育長) 当該基本方針においては、生徒数が減少しても、求められる力を身に付けられるよう、基本となる学校規模について、1学年当たり4学級以上を標準としているが、標準に満たない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校については、通学状況を考慮した上で、地域校として配置し、高等学校教育を受ける機会を確保することとしている。



くしびき ゆきこ  
**櫛引 ユキ子 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：五所川原市

**用語解説**

**認知症サポート医**  
認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への研修・助言その他支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を推進する等、認知症に係る地域支援体制構築の中核的な役割を担う医師として、平成17年度から養成している。





もりうち のぼる  
**森内之保留 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：青森市

## 高度急性期医療

**問** 県立中央病院における高度急性期医療への取組内容について伺う。

**答** (病院事業管理者) ICU(集中治療室)のほか、救急患者の集中治療室であるEICU、新生児の集中治療室であるNICU及びその後方病床などを運用している。がん治療分野では、外科的手術のほか、悪性リンパ腫や白血病治療については、病棟内に32床の無菌室を整備し、安全性と有効性の高い骨髄移植を、循環器分野の動脈瘤等の血管性病変に対しては、カテーテル等を用いる非外科的血管内治療など、診療密度の高い医療を提供している。



県立中央病院EICU

## 国体での活躍

**問** 競技力向上のための対策本部において、今後どのような取組んでいくのか。

**答** (教育長) 対策本部は、総合的な事項を決定する本部委員会と、そこから付託・委任を受ける強化対策委員会から成り、競技力向上に関する審議・検討を行い、基本計画等を策定することを考えており、強化対策委員会のもとに、本県及び他県の競技力についての調査・分析等を行うワーキンググループを設置するとともに、整形外科医、スポーツ栄養士などをメンバーとする医・科学部門ネットワークを構築し、各競技団体との連携及び競技力向上に向け、検討を行いたいと考えている。

## 予算特別委員会が開催されました。

3月10日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に夏堀浩一議員、副委員長に沼尾啓一議員が互選されました。  
3月13日から15日にかけて、

平成29年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された16議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された16議案は全て可決されました。主な質疑の内容は左記のとおりです。

**問** 大腸がん検診モデル事業の期待される効果とその普及について伺う。

**答** 受診者にとっては、容易に検診を受診でき、必要に応じて速やかな治療につながることで、県にとっては、がん検診等の重要性を客観的なデータで明らかにすることができることなどを期待している。

この事業の成果等については、関係機関や広報媒体等を通じ周知するとともに、事業で培われる新たな受診勧奨等の手法を他の市町村にも普及させていくことにより、未受診の県民ががん検診を正しく理解した上で、がんの早期発見・早期治療のための具体的な行動につなげていきたいと考えている。



質疑の様子

# 「第1回高校生模擬議会」に広報図書委員が参加しました。

平成29年2月9日に県選挙管理委員会主催の「第1回高校生模擬議会」が開催されました。

この高校生模擬議会は、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、県内高校生の主権者意識の向上を目的として開催されたものであり、県内5つの高等学校から、それぞれにおいて選出された代表生徒が参加しました。

また、県議会からは、県議会広報図書委員会委員が参加しました。はじめに、山谷清文広報図書委員

会委員長から、18歳選挙権が施行されたところであるが、是非政治、選挙に関心を持つていただき、有権者として求められる力を身につけていただきたい旨の挨拶がありました。

実際の模擬議会においては、模擬議会議長である工藤慎康広報図書委員会副委員長による進行の下、各校の代表生徒より、人口減少など青森県が抱える問題を解決し青森県を活性化させるための提案についての発表が行われ、広報図書委員が質問や意見を述べました。

各校とも事前のグループワークを重ねた、工夫を凝らした提案がなされました。

模擬議会終了後、工藤慎康広報図書委員会副委員長から、優れた提案については、今後県議会で取り上げるなど県政に反映させることができるとの取組んでいくが、将来的には、生徒皆さんの力が必要となり、今回の模擬議会が、当事者意識を持って、政治、選挙に参加する良いきっかけになることを期待する旨の総評がありました。



工藤 慎康 副委員長  
(模擬議会 議長)



山谷 清文 委員長

## 「一高生が考える青森県の活性化策」



五所川原第一高等学校



伊吹 信一 委員



工藤 義春 委員

## 「青森県の関係人口の増大に向けて～RINGo!大作戦～」



青森県立八戸北高等学校



安藤 晴美 委員



菊池憲太郎 委員

## 「青森県の活性化～藤崎校舎からの提案～」



青森県立弘前実業高等学校藤崎校舎



齊藤直飛人 委員



田中 満 委員

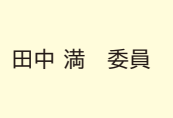
## 「人口増加大作戦」



青森県立青森西高等学校



谷川 政人 委員



田中 満 委員

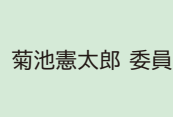
## 「20年後に輝く青森県のために」



八戸工業大学第二高等学校



一戸富美雄 委員



菊池憲太郎 委員



## 第289回定例会で可決された議案(76件)

### 平成29年度予算関係(16件)

- 平成29年度青森県一般会計予算案(6,846億円)
- 平成29年度青森県公債費特別会計予算案など特別会計13件
- 平成29年度青森県病院事業会計予算案
- 平成29年度青森県工業用水道事業会計予算案

### 平成28年度補正予算関係(15件)

- 一般会計1件、特別会計12件、
  - 病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件
- ※補正後の平成28年度一般会計予算額は、7,028億9,810万円

### 条例関係(22件)

- 青森県地方税法第37条の2第1項第4号の寄附金を定める条例案
- 青森県量子科学センター条例案
- 青森県国民体育大会開催基金条例案など20件

### 財産関係(2件)

- 財産の取得の件(BNCT装置)など2件

### その他の議案(18件)

- 青森県道路公社が行う県道の改築及び料金の徴収に係る変更について同意するの件など18件

### 議員が提出した議案(3件)

- 海洋ごみの処理推進を求める意見書
- 指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書
- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

## 第289回定例会で可決された議員が提出した議案の内容

### 意見書

#### ○海洋ごみの処理推進を求める意見書

##### (意見書の内容)

海洋ごみの処理の推進並びに発生抑制及び削減のため、海洋ごみの主要な発生源となっている河川については、国管理河川以外の河川管理者の厳しい財政状況を考慮して国による新たな発生源対策を進めること、地域グリーンニューディール基金のような市町村が機動的に活用できる海洋ごみ対策を進めること、海洋プラスチックごみについては、国際社会と連携してその発生抑制及び削減に努めるとともに、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの量・分布等の実態を把握するための調査をさらに推進し、国民生活への影響を回避するための研究を進めることを国に対し要望。

#### ○指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

##### (意見書の内容)

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があることから、指定給水装置工事事業者制度を更新制とすること、水道が生活密着型インフラであることに鑑み、地域活性化に資するため、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保することを国に対し要望。

#### ○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

##### (意見書の内容)

Wi-Fi環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対するWi-Fi整備支援事業を一層拡充すること、日本遺産・国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能向上や利便性向上を図ること、防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の被災場所として想定される公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入することを国に対し要望。

#### ○請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の署名が必要になります。

請願を提出する方は、議員の紹介を受けた上で、一般質問初日の午後1時までに県議会議務局まで提出してください。

#### ○平成29年6月第290回定例会について

第290回定例会は、平成29年6月15日(木)に開会し、6月30日(金)に閉会する予定です。

詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

#### ○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会議務局調査課 電話 017(734)9797(直通)

県議会からの  
お知らせ